

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当

内線: 3271

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	生活保護受給者チャレンジ支援事業費		一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6(義務)			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	020415	生活の安心支援	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>福祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。</p> <p>(1) 職業訓練支援員事業 (2) 住宅ソーシャルワーカー事業 (3) 被保護者就労・自立支援事業</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 職業訓練支援員事業 3,012千円 技術や資格を持たないなど直ちに就労することが困難な生活保護受給者に対し、技能講習の受講や就労体験を促すなど、就職に結び付くよう支援する。</p> <p>イ 住宅ソーシャルワーカー事業 5,635千円 無料低額宿泊所入所者など居宅の確保に困難を抱える生活保護受給者に対し、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行う。</p> <p>ウ 被保護者就労・自立支援事業 36,589千円 就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 職業訓練支援員事業・・・・・・・・・・支援者 15人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業・・・・・・・・・・居宅移行者 25人 ウ 被保護者就労・自立支援事業・・・・・・・・・・就職者 210人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 職業訓練支援員事業 支援者 平成28年度 34人、平成29年度 46人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 居宅移行者 平成28年度 42人、平成29年度 30人 ウ 被保護者就労・自立支援事業 就職者 平成28年度 198人、平成29年度 167人</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>職業訓練支援員事業 (国2/3・県1/3) 住宅ソーシャルワーカー事業 (国3/4・県1/4) 被保護者就労・自立支援事業 (国3/4・県1/4)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>地方交付税 (単位費用) (細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円</p>								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	45,236	33,675					11,561	△5,303
前年額	50,539	37,651					12,888	